

# 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

令和6年9月30日現在

## 1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

### ■経済支援事業

No.	事業名	概要・目的	対象	実施状況（実績）	決算額	交付金充当額	事業始期	事業終期	評価・分析	実施計画No.
1	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により生活が困窮している世帯を支援します。（1世帯30,000円）	住民税非課税世帯（生活保護世帯除く）	・給付世帯数 7,641世帯 ・給付額 229,230千円	234,016	233,106	R5.5	R5.10	給付金の支給により、原油価格・物価高騰による影響を受けやすい低所得世帯の経済的負担の軽減が図られました。	1
2	電気料等高騰対策十和田市民応援券発行事業（令和5年度実施分）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている市内経済の活性化と市民の家計を支援するため、市内の店舗等で利用できる地域振興券（1人・5,000円分）を発行します。	全市民	・配布実績 56,768冊	310,813	159,423	R5.5	R5.11	全市民への応援券配布により、市民の経済的負担の軽減と市内経済の活性化が図られました。	7,10
3	エネルギー価格高騰対策事業者支援給付金事業	コロナ禍における電力・ガス等のエネルギー価格高騰による影響を受けている農業者及び中小企業者を支援するため、給付金を支給します。（個人20,000円、法人60,000円）	農業者、中小企業者	・給付件数 2,868件 ・給付額 85,160千円	88,386	80,000	R5.5	R5.10	給付金の支給により、電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けた農業者・中小企業者の経済的負担の軽減が図られました。	8
4	十和田地域広域事務組合負担金（学校給食特別会計）	コロナ禍における食材高騰による給食費の増加分の保護者負担を軽減します。	小中学生の保護者	・負担額 17,523千円（物価高騰分）	17,523	8,300	R5.4	R6.3	給食費の増加分を負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られました。	9

## 2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No.	事業名	概要・目的	対象	実施状況（実績）	決算額	交付金充当額	事業始期	事業終期	評価・分析	実施計画No.
1	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（追加分）	物価高騰により生活が困窮している世帯を支援します。（1世帯70,000円）	住民税非課税世帯（生活保護世帯除く）	・給付世帯数 7,776世帯 ・給付額 544,320千円	548,497	548,497	R6.1	R6.6	給付金の支給により、物価高騰による影響を受けやすい低所得世帯の経済的負担の軽減が図られました。	1
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金	物価高騰により生活が困窮している世帯を支援します。（1世帯70,000円）	住民税均等割のみ課税世帯	・給付世帯数 1,389世帯 ・給付額 138,900千円	139,424	139,424	R6.3	R7.3	事業実施中	2
3	低所得者の子育て世帯に対する臨時特別給付金（こども加算）	物価高騰により生活が困窮している低所得の子育て世帯を支援します。（児童1人当たり50,000円）	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	・給付人数 921人 ・給付額 46,050千円	46,203	46,203	R6.3	R7.3	事業実施中	3
4	物価高騰対策事業者支援給付金（障害者施設等）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（入所系200,000円、通所系・訪問系100,000円）	障害者施設	・給付件数 77件 ・給付額 9,000千円	9,106	5,000	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	10
5	物価高騰対策事業者支援給付金（保護施設）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（200,000円）	保護施設	・給付件数 2件 ・給付額 40千円	400	200	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	11
6	物価高騰対策事業者支援給付金（高齢者施設等）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（入所系200,000円、通所系・訪問系100,000円）	高齢者施設等	・給付件数 128件 ・給付額 17,800千円	17,938	10,000	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	12
7	物価高騰対策事業者支援給付金（保育施設等）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（児童養護施設200,000円、保育施設100,000円）	保育施設等	・給付件数 34件 ・給付額 3,500千円	3,510	2,000	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	13
8	物価高騰対策事業者支援給付金（医療施設等）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（病院200床以上1,000,000円、病院200床未満500,000円、診療所200,000円、薬局100,000円、公衆浴場200,000円）	医療施設等	・給付件数 83件 ・給付額 16,200千円	16,233	10,000	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	14
9	物価高騰対策事業者支援給付金（農業者）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（個人（農業所得に応じて）30,000～50,000円、法人100,000円）	農業者	・給付件数 1,475件 ・給付額 66,000千円	67,150	40,000	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	15
10	物価高騰対策事業者支援給付金（運送事業者）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（所有台数に応じて100,000～700,000円）	運送事業者	・給付件数 43件 ・給付額 9,300千円	9,300	5,000	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	16
11	物価高騰対策事業者支援給付金（宿泊事業者）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（部屋数に応じて100,000～1,000,000円）	宿泊施設	・給付件数 25件 ・給付額 5,700千円	5,700	4,000	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	17
12	物価高騰対策事業者支援給付金（中小企業者）	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、事業継続を支援します。（個人50,000円、法人100,000円）	上記及び交通事業者以外の中小企業者	・給付件数 1,308件 ・給付額 96,300千円	97,433	88,850	R6.1	R6.3	給付金の支給により、事業者の事業継続が図られました。	18